



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月7日

上場会社名 株式会社アドヴァン 上場取引所 東
 コード番号 7463 URL <http://www.advan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末次 廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部 (氏名) 工藤 優真 TEL 03-3475-0394
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	17,089	△19.1	4,085	△22.2	4,160	△48.8	2,734	△45.8
2020年3月期	21,114	5.3	5,253	7.7	8,123	12.6	5,044	7.6

（注）包括利益 2021年3月期 2,716百万円（△45.7%） 2020年3月期 5,001百万円（△1.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	66.53	—	6.7	7.3	23.9
2020年3月期	115.38	—	12.1	14.9	24.9

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	56,688	40,710	71.8	1,007.30
2020年3月期	57,090	41,307	72.4	983.07

（参考）自己資本 2021年3月期 40,710百万円 2020年3月期 41,307百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,447	△1,465	△1,859	13,911
2020年3月期	4,033	△1,026	△290	11,787

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	1,257	24.3	3.0
2021年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00	1,163	43.6	2.9
2022年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00		40.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	6.2	2,050	0.3	2,250	8.9	1,450	5.8	35.88
通期	18,000	5.3	4,200	2.8	4,600	10.6	3,000	9.7	74.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）有
新規 1社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社アドヴァンテック

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	53,812,692株	2020年3月期	53,812,692株
2021年3月期	13,396,826株	2020年3月期	11,794,417株
2021年3月期	41,098,485株	2020年3月期	43,716,123株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,414	△20.0	2,363	△35.2	2,735	△58.5	2,022	△51.8
2020年3月期	20,517	4.4	3,649	6.5	6,590	7.6	4,197	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	49.21	—
2020年3月期	96.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	43,337		31,722		73.2		784.90	
2020年3月期	43,318		33,037		76.3		786.26	

(参考) 自己資本 2021年3月期 31,722百万円 2020年3月期 33,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて経済・社会活動が制限されたことで、景気は急速に後退しました。段階的な経済活動の再開や、各種政策の効果等により、景気は持ち直しの動きも見られましたが、コロナ禍の収束は見えておらず、不透明な状況のまま推移してまいりました。

長引くコロナ禍にあつて、当社グループは状況に応じた対策を講じながら、社内体制の強化と業容拡大に努めてまいりました。建材メーカーの枠にとらわれずに総合メーカーとしての発展を目指し、イタリア最大のキッチンブランドVeneta Cucine社（ヴェネタ クッチーネ社）と世界最高峰のキッチンブランドと称されるイタリアArclinea社（アルクリネア社）との業務提携を開始しました。また、ユニットバス工場への設備投資、更には沖縄新事務所・ショールーム用地の取得など、中長期的な事業の成長に向けた取り組みにも注力してまいりました。

利益面では、コロナ禍の影響で売上高が減少する中、コストの見直しや販売管理費の抑制に努めるとともに、引き続きシステム投資による効率化に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は17,089百万円（前期比19.1%減）、営業利益は4,085百万円（同22.2%減）となりました。

また、当社は商品仕入れ時の為替変動リスクを一部ヘッジしておりますが、当連結会計年度末の洗い替え処理によるデリバティブ評価損として1,115百万円（前期は2,585百万円の評価益）を計上しました。

この結果、経常利益は4,160百万円（前期比48.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,734百万円（同45.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は56,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ137百万円の増加となりました。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ540百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は15,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は40,710百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円の減少となりました。利益剰余金は1,571百万円の増加、自己株式は2,149百万円の増加となり、また、その他の包括利益が170百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は71.8%となりました。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
総資産	57,090	56,688	△402
負債	15,783	15,977	193
純資産	41,307	40,710	△596
自己資本比率 (%)	72.4	71.8	△0.6

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,123百万円増加の13,911百万円となりました。なお、当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,033	5,447	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,465	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290	△1,859	△1,569
現金及び現金同等物期末残高	11,787	13,911	2,123

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5,447百万円（前年同期は4,033百万円の収入）の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,062百万円、減価償却費764百万円、売上債権の減少額1,205百万円、法人税等の支払い2,337百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,465百万円（前年同期は1,026百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,013百万円、投資有価証券の取得による支出が528百万円であり、これらの他、固定資産の売却による収入が50百万円、投資有価証券の売却による収入が81百万円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,859百万円（前年同期は290百万円の支出）の支出となりました。その主な内訳は、借入金による収入が5,000百万円、借入金の返済が3,541百万円、配当金の支払いが1,161百万円、また、自己株式の取得による支出が2,156百万円あります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	75.76	74.1	80.6	72.4	71.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5	88.2	87.2	80.15	72.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	2.8	1.5	3.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	232.8	223.1	295.3	246.1	186.7

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は以下の算定方法に基づいております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式（自己株式控除後）

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、新型コロナウイルス感染拡大への対策に追われながらも経済活動は徐々に持ち直していくことが期待されますが、しばらくは不透明な状況が続いていくものと思われま

す。当社グループは、1975年の創業以来、社会と協調し、事業活動を通じて社会・地球の持続可能な発展に貢献する取り組みを進めてまいりました。取り組みの根底にあるものは、当社創業理念であり、その考え方は国連の持続可能な開発目標(SDGs)が目指すものと一致しています。当社グループでは、環境への取り組み、地域社会との共生、クリーンで働きやすい安全安心な職場環境の整備を引き続き進めてまいります。あわせて、グリーンな企業としてワールドクラスの環境認証取得商品や、リサイクル素材を主原料とする商品など、サステイナブルな商品の開発と販売を進めてまいります。

また、前期に引き続き、ユニットバスの製造ならびに販売やキッチンの販売など住宅設備分野にも注力し、総合メーカーとしての発展を目指します。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高は18,000百万円(前期比5.3%増)、営業利益は4,200百万円(前期比2.8%増)を見込んでおります。また、為替予約による洗い替えにより発生するデリバティブ評価損益につきましては、2022年3月期末の為替水準の予想が困難なことから、当期末同様の為替水準で想定しております。

この結果、経常利益は4,600百万円(前期比10.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(前期比9.7%増)としております。

(注)業績予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。特に、為替が大きく変動した場合には、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社グループは、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、業績や財務状況などを勘案しながら、自社株買いも含め、積極的に株主還元を努めております。

当期の期末配当につきましては、2021年3月8日公表のとおり従来予想より1円増額し、1株当たり15円とし、年間配当金は29円と致します。これにより配当性向は43.6%となります。

次期につきましても、当期同様の配当方針により積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えており、内部留保につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化を図るために有効活用していきたいと考えております。

なお、次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年間30円の配当予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,787,253	13,911,023
受取手形及び売掛金	5,558,933	4,353,023
商品	3,050,084	2,411,055
為替予約	309,147	240,297
その他	200,892	128,555
貸倒引当金	△3,671	△3,366
流動資産合計	20,902,639	21,040,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,411,650	14,700,095
減価償却累計額	△6,445,480	△6,873,681
建物及び構築物 (純額)	7,966,169	7,826,413
機械装置及び運搬具	1,660,192	1,699,364
減価償却累計額	△1,250,863	△1,304,057
機械装置及び運搬具 (純額)	409,328	395,306
工具、器具及び備品	481,680	559,547
減価償却累計額	△354,215	△381,140
工具、器具及び備品 (純額)	127,465	178,406
土地	22,596,733	22,995,919
建設仮勘定	112,574	15,546
有形固定資産合計	31,212,272	31,411,592
無形固定資産		
借地権	1,315	1,315
ソフトウェア	253,642	132,886
電話加入権	10,666	10,666
その他	36,021	35,850
無形固定資産合計	301,646	180,718
投資その他の資産		
投資有価証券	609,909	1,228,534
敷金及び保証金	8,983	8,607
会員権	203,632	204,482
長期積立金	431,249	479,964
為替予約	3,330,681	2,096,632
繰延税金資産	77,627	31,644
その他	12,142	5,334
投資その他の資産合計	4,674,226	4,055,198
固定資産合計	36,188,145	35,647,509
資産合計	57,090,784	56,688,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	872,870	804,121
1年内返済予定の長期借入金	1,890,908	2,146,542
未払費用	218,473	157,254
未払法人税等	1,779,272	660,005
未払消費税等	218,832	200,066
賞与引当金	96,000	96,000
その他	265,736	271,076
流動負債合計	5,342,092	4,335,066
固定負債		
長期借入金	10,373,855	11,577,021
繰延税金負債	—	1,092
役員退職慰労引当金	33,941	33,941
その他	33,849	30,255
固定負債合計	10,441,646	11,642,310
負債合計	15,783,738	15,977,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,500,000	12,500,000
資本剰余金	4,922,559	4,922,559
利益剰余金	31,914,104	33,485,148
自己株式	△8,246,223	△10,395,941
株主資本合計	41,090,440	40,511,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,902	140,132
繰延ヘッジ損益	188,703	58,823
その他の包括利益累計額合計	216,605	198,955
純資産合計	41,307,045	40,710,722
負債純資産合計	57,090,784	56,688,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,114,090	17,089,556
売上原価	11,457,517	9,180,097
売上総利益	9,656,573	7,909,459
販売費及び一般管理費	4,403,572	3,823,770
営業利益	5,253,000	4,085,689
営業外収益		
受取利息	403	81
受取配当金	22,082	13,375
受取賃貸料	31,647	29,851
受取運賃収入	270,174	205,222
売電収入	117,125	115,629
為替差益	—	876,016
デリバティブ評価益	2,585,740	—
その他	24,175	36,847
営業外収益合計	3,051,351	1,277,023
営業外費用		
支払利息	15,409	29,104
自己株式取得費用	11,916	6,625
為替差損	99,476	—
売電原価	52,758	46,459
デリバティブ評価損	—	1,115,698
その他	1,485	4,754
営業外費用合計	181,047	1,202,643
経常利益	8,123,303	4,160,069
特別利益		
固定資産売却益	157	10,249
投資有価証券売却益	—	9,400
新株予約権戻入益	17,371	—
特別利益合計	17,528	19,650
特別損失		
固定資産処分損	220,745	46,161
投資有価証券売却損	90,835	—
会員権評価損	51,910	2,150
減損損失	—	18,740
その他	13,717	50,364
特別損失合計	377,210	117,416
税金等調整前当期純利益	7,763,622	4,062,303
法人税、住民税及び事業税	2,749,162	1,272,980
法人税等調整額	△29,631	54,855
法人税等合計	2,719,531	1,327,835
当期純利益	5,044,090	2,734,467
親会社株主に帰属する当期純利益	5,044,090	2,734,467

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,044,090	2,734,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,154	112,229
繰延ヘッジ損益	△24,610	△129,879
その他の包括利益合計	△42,764	△17,649
包括利益	5,001,325	2,716,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,001,325	2,716,817
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,921,082	28,127,934	△3,771,711	41,777,305
当期変動額					
剰余金の配当			△1,257,920		△1,257,920
親会社株主に帰属する当期純利益			5,044,090		5,044,090
自己株式の取得				△4,476,194	△4,476,194
自己株式の処分		1,477		1,681	3,159
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,477	3,786,169	△4,474,512	△686,865
当期末残高	12,500,000	4,922,559	31,914,104	△8,246,223	41,090,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	46,056	213,314	259,370	17,707	42,054,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,257,920
親会社株主に帰属する当期純利益					5,044,090
自己株式の取得					△4,476,194
自己株式の処分					3,159
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,154	△24,610	△42,764	△17,707	△60,472
当期変動額合計	△18,154	△24,610	△42,764	△17,707	△747,337
当期末残高	27,902	188,703	216,605	—	41,307,045

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,500,000	4,922,559	31,914,104	△8,246,223	41,090,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,163,423		△1,163,423
親会社株主に帰属する当期純利益			2,734,467		2,734,467
自己株式の取得				△2,149,718	△2,149,718
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,571,044	△2,149,718	△578,674
当期末残高	12,500,000	4,922,559	33,485,148	△10,395,941	40,511,766

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,902	188,703	216,605	-	41,307,045
当期変動額					
剰余金の配当					△1,163,423
親会社株主に帰属する当期純利益					2,734,467
自己株式の取得					△2,149,718
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	112,229	△129,879	△17,649	-	△17,649
当期変動額合計	112,229	△129,879	△17,649	-	△596,323
当期末残高	140,132	58,823	198,955	-	40,710,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,763,622	4,062,303
減価償却費	801,987	764,494
減損損失	—	18,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△388	△305
受取利息及び受取配当金	△22,486	△13,457
支払利息	15,409	29,104
自己株式取得費用	11,916	6,625
為替差損益 (△は益)	22,843	△1,725
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2,585,740	1,115,698
固定資産売却損益 (△は益)	△157	△10,249
固定資産処分損益 (△は益)	220,745	46,161
投資有価証券売却損益 (△は益)	90,835	△9,400
売上債権の増減額 (△は増加)	359,017	1,205,909
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,338	639,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,748	6,304
その他	180,656	△58,511
小計	6,919,671	7,800,722
利息及び配当金の受取額	22,486	13,457
利息の支払額	△16,388	△29,172
法人税等の支払額	△2,892,081	△2,337,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,033,688	5,447,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△940,569	△1,013,699
有形固定資産の売却による収入	1,756	50,662
無形固定資産の取得による支出	△20,722	△4,019
投資有価証券の取得による支出	△296,043	△528,634
投資有価証券の売却による収入	198,618	81,181
その他	29,998	△51,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,962	△1,465,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,547,291	△3,541,200
自己株式の取得による支出	△4,488,110	△2,156,344
自己株式の処分による収入	2,823	—
配当金の支払額	△1,257,561	△1,161,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△290,140	△1,859,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,843	1,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,693,741	2,123,770
現金及び現金同等物の期首残高	9,093,511	11,787,253
現金及び現金同等物の期末残高	11,787,253	13,911,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に営業統括を置き、建材関連事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント区分は、「建材関連事業」、「不動産賃貸事業」、「その他」を報告セグメントとしております。「建材関連事業」は石材・タイル・住宅関連商品などの建材の輸入販売及び工事を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。「その他」はホームセンターへの卸売り販売事業、及び当社商品の入出庫事業からなります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	20,390,963	118,172	604,953	21,114,090	—	21,114,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,756,141	1,588,780	3,344,921	△3,344,921	—
計	20,390,963	1,874,313	2,193,733	24,459,011	△3,344,921	21,114,090
セグメント利益	5,993,659	1,011,770	469,980	7,475,410	△2,222,410	5,253,000
セグメント資産	15,105,996	26,723,971	842,448	42,672,416	14,418,367	57,090,784
その他の項目						
減価償却費	199,583	411,972	31,948	643,504	158,482	801,987
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118,937	755,272	72,788	946,998	13,357	960,355

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△174,002千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,048,407千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	建材関連事業	不動産賃貸事業	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	15,880,025	127,507	760,637	16,768,169		16,768,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,943,738	1,741,602	3,685,341	△3,685,341	-
計	15,880,025	2,071,245	2,520,240	20,453,510	△3,685,341	16,768,169
セグメント利益	4,171,219	1,161,805	571,303	5,904,328	△1,818,639	4,085,689
セグメント資産	12,162,341	26,983,377	822,670	39,968,389	16,719,918	56,688,307
その他の項目						
減価償却費	167,601	415,278	32,978	615,858	148,636	764,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	192,772	711,912	2,831	907,516	110,202	1,017,718

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△187,609千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,631,030千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は、主にセグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。
- 3 その他の項目の減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額は、主に本社管理部門設備の増加額であります。
- 4 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報
本邦顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	983.07円	1,007.30円

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	115.38円	66.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,044,090	2,734,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,044,090	2,734,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,716	41,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、税効果会計、退職給付に関する注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。